

院されているケースがある。この退院後を市立病院が引き受け完治するまで入院治療ができるような体制はとれないか。

(2) 福祉保健行政について

介護保険の改定により介護予防の中核拠点として、地域包括支援センターが設置されるが、その役割やメンバー構成などどのようになるのか。

市内の温泉施設を利用した高齢者リフレッシュ事業において、老人医療費の抑制効果が見られる、と報告されているが具体的にどのようなことが。

**病院事業管理者**

(1) 医療に関する専門のメディカルソーシャルワーカーは現在2名配置している。地域医療連携という点からも非常に重要な分野だと考えており、今後力を入れていきたい。市立病院の目指す機能分担として、市内の医療機関で抜けている急性期治療後の医療を担いたいと考える。長崎医療センターとも協議しながら、できるだけ短期間でそのようなプランを立てたい。

**福祉保健部長**

(2) 大きな3つの役割がある。1つ目は主に保健師が担当する介護予防マネージメント事業で、予防サービスプラン作成などを行う。2つ目は主に社会福祉士が担当する地域総合相談支援や権利擁護事業。

3つ目は主に主任ケアマネジャーが担当する包括的・継続的マネージメント事業で、地域ケアマネージャーへの支援などを行う。地域で暮らす高齢者の方々の身近な相談支援の窓口として活用していただきたい。

**市長**

国保加入者で週1回以上リフレッシュ事業利用者を65名無作為抽出してモニタリングを行ったところ、月平均医療費が約47%削減されたという結果となり、疾病及び要介護化の予防、高齢者の生きがい活動支援に大きな効果があったと思われる。

**(その他の質問事項)**

- ・ 学校2学期制について
- ・ 古い町名の復活について

**市民生活第一の**

**施政方針に!!**

**松崎議員**

(1) 総務行政について  
地縁団体認可は取消要件に合致している。解決すべきである。  
(2) 施政方針について  
自治・分権時代の市と国の関係、財政の関係はどうなるのか。

「新行政体制推進室」設置でどのような体制づくりをするのか。  
九電発電所跡地の企業誘致については市民の声をどう受け止められる考えか。  
歴史観光振興の進捗状況と本

年の計画策定はどうなのか。  
九州新幹線西九州ルート推進を挙げられているが、大村在来線問題のJRとの協議は。  
生活排水対策推進で合併浄化槽の水質はどのようになっているのか。完全に洗浄できているのか。

「国民保護計画」策定の目的協議会の構成メンバーは。  
市立病院の再生プランでは、慢性期時における診療計画がないが、市民はどのように対応すればよいのか。また「緩和ケア病棟」設置については、長期目標とされているが、どのくらい

**総務部長**

(1) 地方自治法の取消要件に該当しないので取り消す考

えはない。  
市長 (2) 国に頼らず自主自立できる行財政基盤を確立させたい。

総務部長 「新行政体制準備室」は総合計画・第4次行革・地方分権等の推進を主業務とする。  
市長 地域住民の理解協力なしに誘致は困難。地域の声を十二分に尊重し慎重に対応したい。

観光ルートの開発、歴史案内人の育成、中長期観光振興計画策定等を行った。今後は花と食をテーマにしたメニュー開発やホームページの充実を図りたい。  
今後も存続されると確信しているが、全力で対応する。

**市民環境部長**

法定検査の受検率は96.2%であり、水質はおおむね良好であると思われる。

**総務部長**

武力攻撃からの国民の生命、身体、財産の保護並びに国民生活、国民経済に及ぼす影響を最小限にとどめることを目的とする。委員は、市、警察、消防、自衛隊などの公的機関、運輸、電気などの民間事業者等で構成する。

**病院事業管理者**

機能分担として慢性期の治療は医師会の先生にお任せしたい。緩和ケア病棟は、大村地区に例がなく必要性は感じるが、設置基準など厳しく今後の検討課題としたい。



観光シンポジウム(3月23日さくらホール)